

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	35,188,293	37,258,561	41,960,694	44,190,176	35,669,277
経常利益 (千円)	2,428,782	2,072,382	2,743,425	2,773,277	610,900
当期純利益 (千円)	987,403	627,078	991,362	1,208,172	597,113
純資産額 (千円)	13,100,100	14,314,843	20,298,268	21,561,802	17,009,777
総資産額 (千円)	33,194,207	37,647,835	42,360,744	42,451,732	33,363,971
1株当たり純資産額 (円)	2,508.20	2,741.46	3,017.63	3,181.77	2,719.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.45	115.21	190.21	231.81	114.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	38.0	37.1	39.1	42.5
自己資本利益率 (%)	8.2	4.6	6.6	7.5	3.9
株価収益率 (倍)	12.5	24.3	10.0	4.4	3.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	4,007,153	2,119,711	4,955,770	3,296,880	2,230,402
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,994,243	3,358,332	3,652,236	2,739,150	3,110,606
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	736,891	512,205	1,066,654	377,072	1,574,602
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,383,467	2,833,497	3,156,806	3,332,081	3,630,417
従業員数 (人)	2,547	2,542	2,537	2,510	2,606
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(176)	(177)	(184)	(128)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

4. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	16,251,782	15,353,158	16,588,675	16,214,048	15,340,247
経常利益 (千円)	1,331,239	889,608	846,496	891,182	304,025
当期純利益 (千円)	790,005	460,355	447,012	546,544	166,323
資本金 (千円)	838,598	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	12,810,556	13,048,107	13,302,575	13,665,765	13,608,674
総資産額 (千円)	21,498,562	22,206,297	22,603,671	22,836,103	22,389,365
1株当たり純資産額 (円)	2,452.90	2,498.70	2,552.36	2,622.05	2,611.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)	30.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.36	83.51	85.77	104.87	31.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	58.8	58.9	59.8	60.8
自己資本利益率 (%)	6.7	3.6	3.4	4.1	1.2
株価収益率 (倍)	15.7	33.5	22.2	9.7	12.7
配当性向 (%)	19.2	35.9	35.0	33.4	94.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	621 (87)	582 (63)	514 (65)	469 (77)	457 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

4. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年5月	大阪府大阪市生野区中川町4丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
昭和38年8月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
昭和39年7月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地へ本社移転
昭和45年3月	大阪府八尾市山城町5丁目5番地の22に八尾第二工場を建設
昭和51年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.設立
昭和52年8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.設立
昭和52年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
昭和54年2月	関連会社韓国GMB工業株式会社設立
昭和55年1月	大阪府八尾市楠根町5丁目38番地に八尾第三工場建設、プレス部門を八尾第三工場へ移設
昭和55年5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1の現八尾第四工場を買収
昭和56年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1に本社移転
昭和58年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に奈良工場（現本社）を建設
昭和60年1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に移転
昭和63年4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC.に変更
平成元年5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
平成3年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
平成4年9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
平成5年6月	関連会社韓国GMB工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国GMB工業株式会社を子会社化
平成8年3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
平成13年9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.設立
平成14年8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に変更
平成14年11月	GMB株式会社に社名変更
平成14年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
平成15年12月	大阪府八尾市楠根町4丁目36番地の3に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
平成16年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年1月	子会社韓国GMB工業株式会社が、GMB KOREA CORP.に商号変更
平成18年5月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.設立
平成18年8月	子会社青島吉明美汽车配件有限公司設立
平成19年6月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.を清算
平成21年1月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国忠清南道瑞山市に3番目の製造拠点となる瑞山工場建設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社6社により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリング	ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注) 用語説明

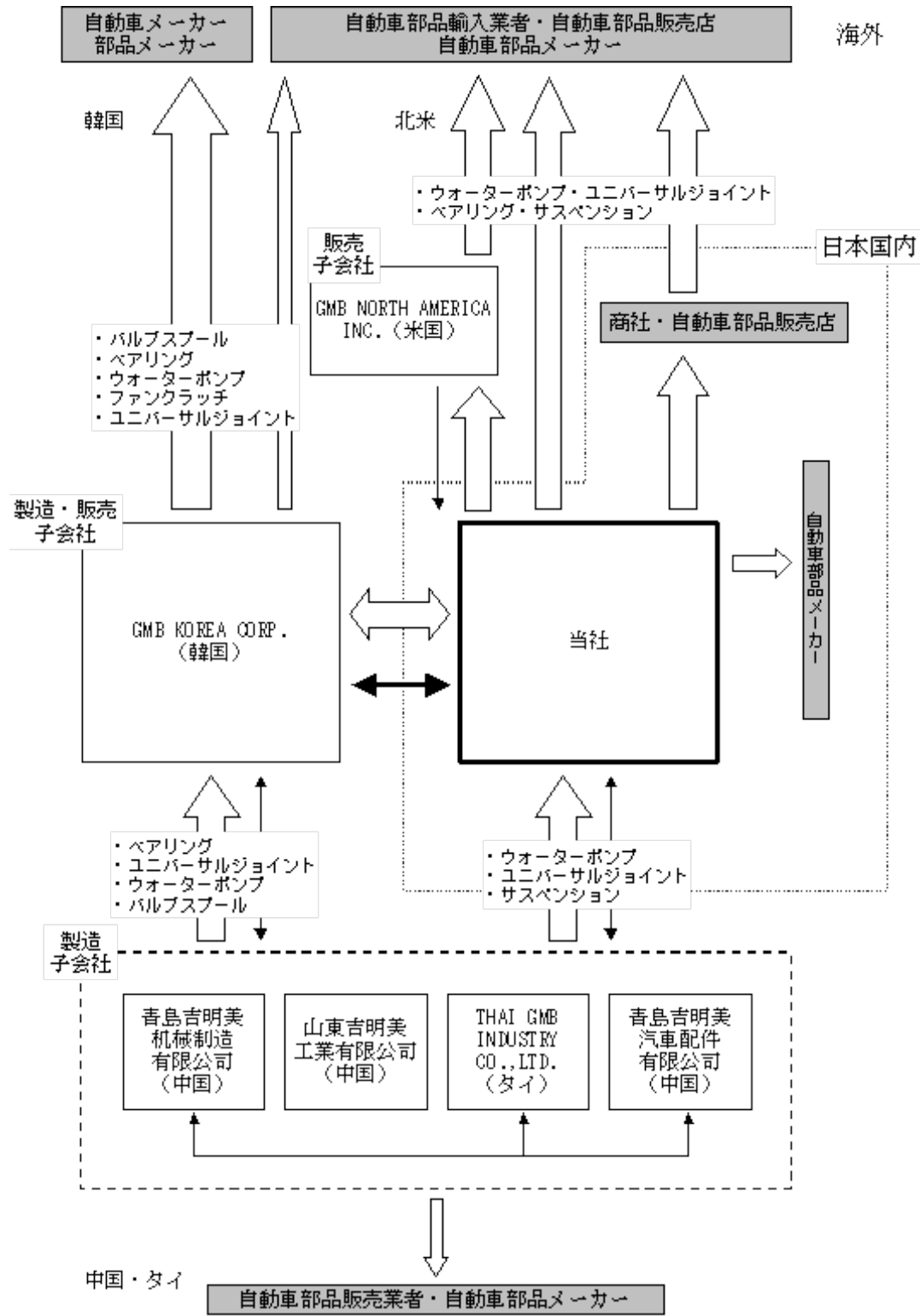
ユニバーサルジョイント	・・・ 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。 ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重） メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重） シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
ステアリングジョイント	・・・ 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
等速ジョイント	・・・ F F（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
バルブスプール	・・・ オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
マニュアル・コントロール・シャフト	・・・ 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
ピニオン・シャフト	・・・ ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
油圧ピストン	・・・ オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品
ボールジョイント	・・・ サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。
タイロッドエンド	・・・ ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品
ウォーターポンプ	・・・ エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
ウォーターポンプ・ベアリング	・・・ ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
ファンクラッチ	・・・ クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
テンショナー・アイドラ・ベアリング	・・・ カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りとを与え、アイドラベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
オート・テンショナー・アイドラベアリング	・・・ 上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。

- ボールベアリング . . . 転動体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区分される。
- ブラケット . . . テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付いている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
- ロッカー・アーム・ローラー . . . 吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

名称	主要な事業内容
当社 (G M B 株式会社)	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
青島吉明美汽車配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。

[事業系統図]



⇔ 製品の流れ
 ⇄ 材料・部品の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 GMB KOREA CORP. (注) 1. 3	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 8,300,000	自動車部品の製造・販売	61.7	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
GMB NORTH AMERICA INC. (注) 1	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 3,000	自動車部品の販売	90.0	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 資金の貸付
山東吉明美工業有限公司 (注) 1	中国 山東省肥城市	千米ドル 7,530	自動車部品の製造	70.0 (17.3)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
青島吉明美机械制造有限公司 (注) 1	中国 山東省萊西市	千米ドル 16,025	自動車部品の製造・販売	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. (注) 1	タイ国 プラチンプリ県	千タイバーツ 406,000	自動車部品の製造・販売	98.0 (18.7)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
青島吉明美汽車配件有限公司(注) 1	中国 山東省即墨市	千米ドル 10,000	自動車部品の製造	100.0 (80.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. GMB KOREA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 21,759百万円(1韓国ウォン=0.0963円で円換算)

(2) 経常利益 717百万円(同上)

(3) 当期純利益 532百万円(同上)

(4) 純資産額 6,683百万円(1韓国ウォン=0.0726円で円換算)

(5) 総資産額 12,243百万円(同上)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,606 (128)
合計	2,606 (128)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457 (61)	41.4	12.3	4,912

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、世界的な金融市場の混乱が本格的に実体経済に影響を及ぼし、下半期以降、わが国はじめ世界各国の景気は先進国に限らず急速に減速していきました。また、自動車業界においても、世界的な需要の低迷が、急激な生産調整とともに業界全体に影響を及ぼしております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、欧州市場における新車用部品の販売が順調に拡大するなど一定の効果をあげたものの、夏場の韓国完成車メーカーのストライキやその後の急激な生産調整の影響とともに、補修用部品市場においても悪化する景況感と円高に進んだ為替相場の影響で買い控えが広がり、販売は急速に悪化いたしました。また、海外生産移管の加速や固定費の削減などグループを挙げてコスト削減に取り組み、原材料価格の上昇を製品価格へ転嫁することで吸収すべく尽力致しましたが、販売面の急激な減少の影響を十分に吸収することはできませんでした。

さらに、韓国ウォンの下落など在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替変動による影響も加えた結果、売上高が35,669百万円（前年同期比19.3%減）となり、営業利益は567百万円（同81.0%減）、経常利益は610百万円（同78.0%減）、当期純利益につきましては、税制改正の影響などもあり597百万円（同50.6%減）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、新車用・補修用市場におけるジョイント類の販売減少などにより、売上高は16,329百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

エンジン部品部門は、補修用市場におけるウォーターポンプの販売減少もありましたが、新車用市場においては韓国や欧州向けの販売が順調に推移したことなどにより、売上高は9,641百万円（同10.5%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売が減少したことなどにより、売上高は9,698百万円（同22.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

上半期までは販売面を中心に比較的順調に推移しましたが、下半期以降、世界的な景気の低迷や円高などにより海外補修用部品市場においても買い控えが広がり、東南アジアなどへの輸出を中心に販売は減速していきました。引き続き海外生産移管による生産合理化や固定費削減に努めましたが、急激な販売の減少の影響を吸収することはできませんでした。これらの結果、売上高12,870百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益541百万円（同49.9%減）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争により販売が苦戦するなか、経費の削減にも取り組みましたが販売減少の影響を吸収することはできませんでした。これらの結果、売上高2,257百万円（同26.5%減）、営業損失187百万円（前年同期営業損失138百万円）となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売は、完成車メーカーの夏場のストライキと下半期以降の世界的な新車需要の減退による生産調整の影響を受けるとともに、円高韓国ウォン安の為替変動により円換算後の売上高は大幅に減少することとなりました。また、他の連結子会社を含め、高止まりする原材料価格や人件費・減価償却費の増加の影響を吸収することができなかつたため、採算面でも大幅に悪化することとなりました。これらの結果、売上高20,541百万円（同25.5%減）、営業利益180百万円（同91.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が679百万円（前年同期比75.7%減）、仕入債務の減少額が1,228百万円（同71.6%増）となったことなどにより収入が減少するなかで、有形固定資産の取得による支出が3,258百万円（同8.6%増）、社債償還による支出が900百万円（前年同期30百万円）となったことなど支出が増加しましたが、売上債権の減少額が1,988百万円（前年同期245百万円の増加）となったことや、短期・長期借入金による資金調達も2,772百万円増加（前年同期76百万円減少）した結果、期末残高は298百万円増加して3,630百万円（同9.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,230百万円（同32.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額が1,988百万円（前年同期245百万円の増加）となるなかで、税金等調整前当期純利益が679百万円（前年同期比75.7%減）、仕入債務の減少額が1,228百万円（同71.6%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,110百万円（同13.6%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,258百万円（同8.6%増）、子会社株式の取得による支出が502百万円（前年同期零）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,574百万円（前年同期は377百万円の使用）となりました。これは主に、社債の償還による支出が900百万円（前年同期30百万円）となったことなど支出が増加しましたが、短期・長期借入金による資金調達も2,772百万円増加（前年同期76百万円減少）したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	27,965,308	84.3
合計(千円)	27,965,308	84.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	2,404,443	107.8
合計(千円)	2,404,443	107.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	33,428,893	74.4	1,754,070	43.9
合計	33,428,893	74.4	1,754,070	43.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	16,329,904	78.3
エンジン部品(千円)	9,641,294	89.5
ベアリングその他(千円)	9,698,079	77.2
合計(千円)	35,669,277	80.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	5,655,133	12.8	3,806,577	10.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しており、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品等の低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの体制強化が緊要であり、そのために対処すべき重点課題は次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる設備投資及び調達体制
- ・ 海外子会社への生産移管によるコスト削減
- ・ 海外子会社の体質強化
- ・ 新規顧客の開拓
- ・ 北米補修用市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給
- ・ 補修用市場へのサスペンションパーツの販売増加
- ・ 研究開発力の強化と技術人材の育成による顧客ニーズへの早期対応
- ・ 品質管理・生産管理システムの向上

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、平成5年6月に韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月に株式を追加取得したことにより持分比率は61.7%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成21年3月期連結売上高に対して、27.2%となっております。

現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司の3社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、中国での生産活動が価格競争力に効果のある活動と判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営に取り組んでまいるとともに、今後は子会社の再編を含めグループメリットが得られる方向で事業展開を図ってまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質維持と低価格に対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、最近の素材価格の高騰下において、一貫生産方式がコスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも計画しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、63の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

為替変動について

当社グループの平成21年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は81.1%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は60.2%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門の兼任担当者9名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する32名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は16,508千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は256,421千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

ウォーターポンプ用メカニカルシールのコンパクト化及びコスト削減の研究
ウォーターポンプ素材の半凝固ダイキャスト技術による、低コスト高性能金型の開発
ユニバーサルジョイントのプレスベアリングの開発
樹脂化の研究
各種工法の研究

(GMB KOREA CORP.)

燃料電池用電動式ウォーターポンプの開発
負荷感応型乗用車用クラッチウォーターポンプの開発
油圧式オート・テンショナー・アイドル・ベアリングの開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は33,363百万円と前連結会計年度に比べ、9,087百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が期末にかけての売上減少もあり3,742百万円減少したことや、在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替相場が円高現地通貨安となったことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は16,354百万円と前連結会計年度に比べ、4,535百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,822百万円減少したことや、在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替相場が円高現地通貨安となったことなどによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は17,009百万円と前連結会計年度に比べ、4,552百万円の減少となりました。これは主に、為替変動により為替換算調整勘定が2,726百万円減少したことや、少数株主持分が2,143百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、35,669百万円と前連結会計年度に比べ8,520百万円の減少となりました。これは主に、下半期以降の世界的な景気悪化による新車用部品販売の低迷や、為替変動による海外補修用部品市場における買い控えにより販売が減少したこと、在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替相場が円高現地通貨安となったことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は567百万円と前連結会計年度に比べ2,418百万円の減少となりました。これは主に、販売の急激な減少に加え、原材料価格の高止まり、需要規模の縮小に対して固定費削減などの十分な対応ができなかったことなどによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は610百万円と前連結会計年度に比べ2,162百万円の減少となりました。これは主に、営業利益が減少したこと、在外子会社における為替差益の計上などによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は597百万円と前連結会計年度に比べ611百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことにより法人税、住民税及び事業税が減少したこと、税制変更により法人税等調整額が減少したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額3,319百万円の設備投資を実施いたしました。当社グループは自動車部品事業として単一セグメントですので、事業の種類別セグメントに代えて勘定科目ごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

勘定科目	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
建物及び構築物	265	・グループ各社の工場・倉庫増改築
機械装置及び運搬具	2,204	・グループ各社における増産・合理化等を目的とした機械装置の増設・更新
土地	173	・GMB KOREA CORP.における新工場用地取得
建設仮勘定 その他	628	・GMB KOREA CORP.における工場新築 ・当社における社内金型の製造 ・グループ各社における機械装置・工具器具備品の増設・更新
有形固定資産合計	3,273	
無形固定資産合計	46	・業務システムに関連するソフトウェアの購入・改良

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	事務所・自動車部品生産設備	819,611	827,699	1,561,202 (35,365)	575,049	3,783,563	341 (54)
八尾工場 (大阪府八尾市)	自動車部品生産設備	371,752	412,479	1,791,363 (16,010)	32,660	2,608,255	116 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 (韓国慶南昌原市)	本社事務所 自動車部品生産 設備	430,751	1,056,575	604,311 (32,014)	535,440	2,627,078	262 (13)
	第二工場 (韓国慶南昌原市)	自動車部品生産 設備	595,719	875,049	620,374 (35,604)	37,394	2,128,538	283
	瑞山工場 (韓国忠南瑞山市)	自動車部品生産 設備	-	-	131,151 (4,943)	-	131,151	1
	物流センター (韓国慶南天安市)	物流拠点	11,190	-	17,504 (2,679)	-	28,694	7
	社員寮 (韓国慶南鎮海市)	福利厚生施設	329,145	-	101,626 (2,771)	-	430,772	-
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュージャー ジー州他)	本社事務所 物流拠点	-	11,667	- (-) [33,142]	-	11,667	30 (22)
山東吉明美工業有限公 司	本社・工場 (中国山東省肥城市)	本社事務所 自動車部品生産 設備	106,801	279,407	- (-) [66,000]	5,487	391,697	398 (-)
青島吉明美機械制造有 限公司	本社・工場 (中国山東省萊西市)	本社事務所 自動車部品生産 設備	302,868	1,743,284	- (-) [76,842]	19,510	2,065,664	764 (32)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ国プラチンプリ 県)	本社事務所 自動車部品生産 設備	195,664	786,954	117,012 (63,449)	31,245	1,130,876	331 (-)
青島吉明美汽車配件有 限公司	本社・工場 (中国山東省即墨市)	本社事務所 自動車部品生産 設備	133,379	710,875	- (-) [33,333]	122,143	966,398	73 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは自動車部品事業と単一であるため、当社及び連結子会社ごとに区分して記載しております。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場・八尾工場	奈良県磯城郡川西町及び大阪府八尾市	合理化・維持を主目的とした生産設備の増設・更新	150	-	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場・第二工場	韓国慶尚南道昌原市	生産設備の増設及び更新	400	-	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
		研究開発・測定検査用設備の新設	50	-	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
青島吉明美機械制造有限公司	中国山東省萊西市	生産移管・増産を主目的とした生産設備の増設・更新	380	-	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ国ブラチンブリ県	生産移管・増産を主目的とした生産設備の増設・更新	100	-	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
青島吉明美汽車配件有限公司	中国山東省即墨市	生産設備の増設	20	-	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	-
合計	-	-	1,100	-	-	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。

4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 (注)1.	4,444,944	4,762,440	-	398,498	-	250,000
平成16年12月16日 (注)2.	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注)1. 株式分割(1:15)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株

発行価格 2,800円

資本組入額 978円

払込金総額 1,178,100千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	62	5	9	2,023	2,125	-
所有株式数(単元)	-	4,079	162	925	962	162	45,806	52,096	2,840
所有株式数の割合(%)	-	7.83	0.31	1.78	1.85	0.31	87.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式733株は、「個人その他」として7単元、「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.44
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	322	6.19
松岡 百合子	大阪府八尾市	320	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	188	3.61
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
飯野 達人	千葉県我孫子市	102	1.97
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	87	1.68
計	-	3,456	66.32

(注) モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成21年4月3日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式等の保有割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	269,400	5.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,900	52,089	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,089	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	151,565
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	733	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の配当（うち中間配当17円50銭）を実施いたしました。この結果、平成21年3月期の配当性向は94.0%（連結配当性向は26.2%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	91,205	17.50
平成21年6月19日 定時株主総会	65,146	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,800	3,100	2,875	1,940	1,298
最低(円)	2,000	2,400	1,661	1,022	377

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	822	704	600	525	536	465
最低(円)	511	524	487	471	446	377

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ統 括議長	松岡 信夫	昭和21年5月15日生	昭和40年6月 当社入社 昭和52年1月 常務取締役 昭和60年1月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,096,775
取締役社長 (代表取締役)		南北 一雄	昭和15年4月18日生	昭和34年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社 により転籍 昭和63年8月 当社入社 平成9年1月 取締役 平成11年1月 常務取締役 平成13年1月 専務取締役 平成15年1月 取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	52,650
取締役副社長	社長補佐兼 営業部門担 当	水谷 晃	昭和17年3月14日生	昭和39年4月 中央自動車工業株式会社入社 昭和54年3月 独立、英国EQUIP AUTO社設 立 昭和63年9月 当社入社 平成12年1月 常務取締役 平成18年6月 取締役副社長営業部門担当 (現任)	(注)3	29,180
専務取締役	管理部門担 当	阪口 有一	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年4月 株式会社三和ファイナンシャ ルマネジメント(現三菱UF J個人財務アドバイザーズ株 式会社)取締役大阪支店長 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 取締役 平成15年1月 執行役員経営管理室長兼財務 部長 平成18年6月 常務取締役経営管理室長兼財 務部長 平成19年9月 専務取締役管理部門担当(現 任)	(注)3	21,180
常務取締役	製造部門担 当	森 勝	昭和20年6月8日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社 により転籍 平成10年10月 京菱産業株式会社代表取締役 平成13年1月 当社入社 平成14年1月 常務取締役生産技術・製品開 発担当 平成21年1月 常務取締役製造部門担当(現 任)	(注)3	28,680
常務取締役	人事・総務 部門担当	金本 現一	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 東京商銀信用組合(現あすか 信用組合)入社 昭和60年4月 当社入社 平成3年1月 取締役 平成8年1月 常務取締役人事・総務部門担 当(現任)	(注)3	20,500
常務取締役	資材部門担 当	小菅 清	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 日新電機株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成17年1月 執行役員資材部長 平成20年6月 常務取締役資材部門担当(現 任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		安藤 政喜	昭和13年5月31日生	平成12年1月 東大阪鍛工株式会社代表取締役社長 平成13年12月 当社入社 平成14年1月 取締役 平成15年1月 執行役員八尾工場長 平成18年5月 当社退社 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20,580
監査役		平野 邦男	昭和12年1月16日生	昭和33年3月 大成建設株式会社入社 平成6年5月 佐伯建設工業株式会社入社 土木本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		浜本 章	昭和22年5月29日生	昭和41年4月 信用組合大阪興銀入行 平成11年4月 株式会社大興抵当証券 専務取締役 平成14年7月 明朋株式会社相談役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,271,045

- (注) 1. 常務取締役金本現一は取締役会長松岡信夫の義弟であります。
2. 監査役平野邦男及び浜本章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀部 治	昭和17年12月8日生	昭和47年11月 篠原公認会計士事務所入所 昭和54年5月 監査法人トーマツ入所 昭和62年1月 堀部公認会計士事務所開業(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

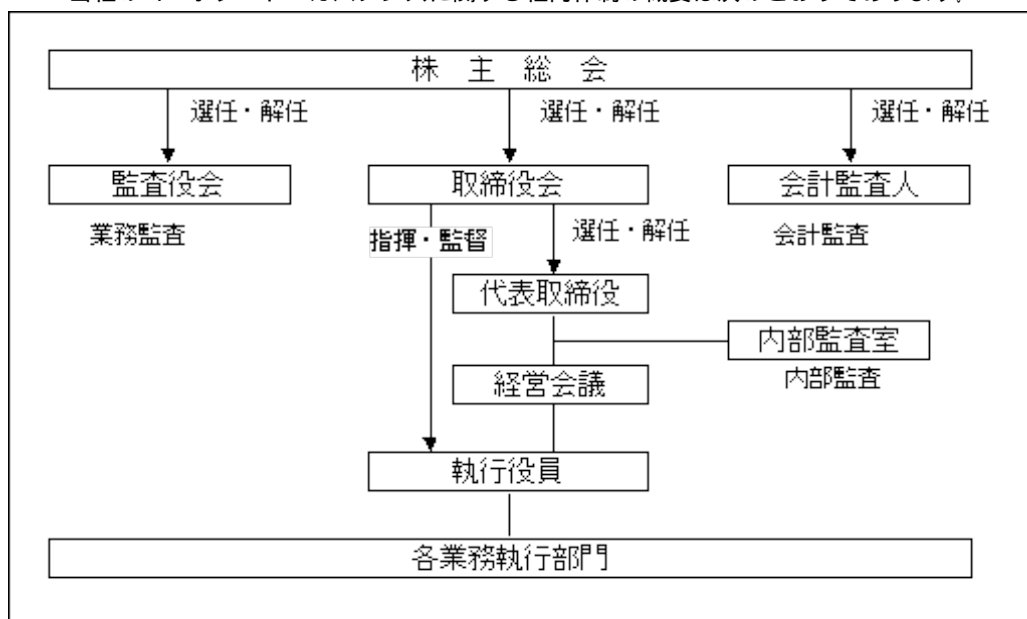
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、株主・子会社・従業員・取引先・社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで企業を統治していくかという、組織とその運営に関する基本的枠組みであると理解しております。

具体的には、これら利害関係者との関係において、経営層が株主利益の極大化をはかりつつ、経営基盤に多大な影響を及ぼす対象事案について、「規範の遵守」「透明性」「説明責任」「企業倫理の浸透」を根幹とした企業統治の基本を示し、自ら子会社や従業員を組織的に引率していくことに、重要性があると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ、会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンスに関する社内体制の概要は次のとおりであります。



- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、現在取締役7名の体制のもと、執行役員も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年1月より導入しており、現在執行役員は5名であります。

ロ、内部統制システムの整備状況

- ・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理・内部統制を構築する一義的な責任は当社のマネジメントトップ（経営者）にあることを平成18年5月開催の取締役会において確認しております。企業価値の維持・増大にむけ、経営者自身並びに他取締役全員が内部統制システムを、次のとおり構築・運営する方針で取り組んでおります。

まず、コーポレート・ガバナンスの徹底と機能強化を図るために、経営者自身が企業風土や内部環境の整備を行います。次に、企業理念・事業目的にそった経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置しております。さらに、「業務執行の適正性を確保する」ために、各業務のリスクに対するプロセス管理を行い、結果に対して内部統制システム上の自己評価を行う体制を敷いております。

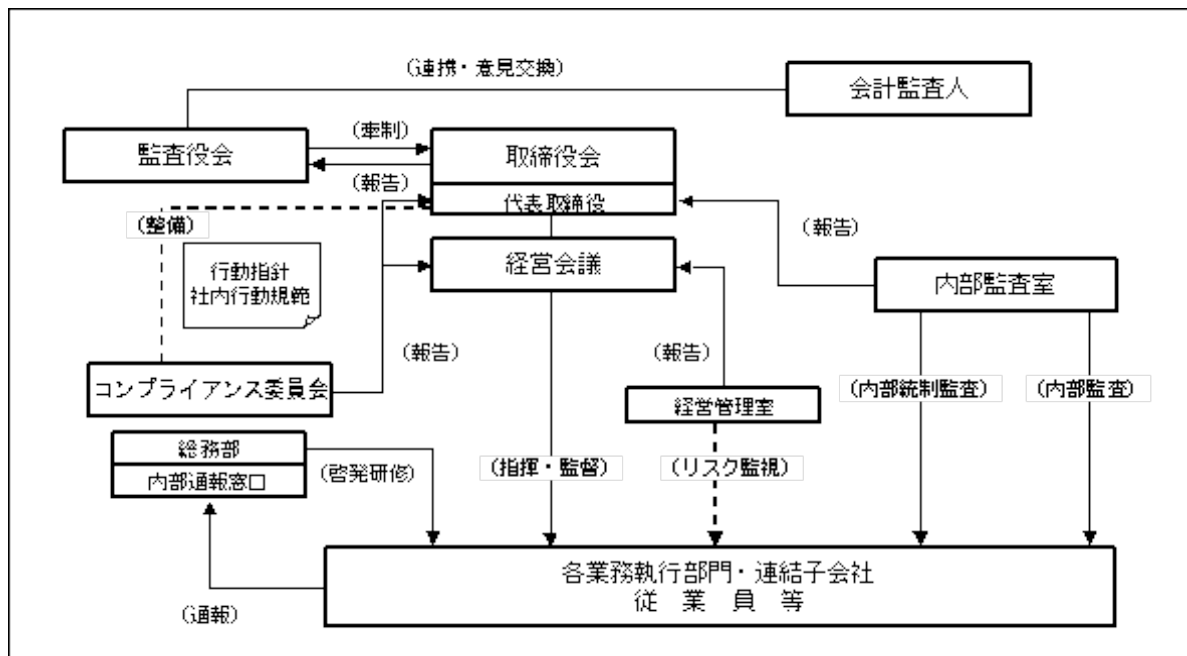
企業風土や内部環境の整備とは、当社の企業行動指針、行動規範の制定と規範遵守啓発のための従業員研修制度等の確立、会社組織の明確化を通じ職務権限と責任並びに指揮・命令権限の系統化により部門間の相互牽制を可能にする経営者の意思と体制構築を意味します。

当社では、経営者が、内部統制システムが適正に実施されているかを自己評価するために、内部監査室が内部統制システムの体制整備と運用管理を行っております。

平成19年4月より、会社の業務執行について、取締役会に次ぐ重要な意思決定機関として、また代表取締役の諮問機関、補助機関として「経営会議」を設置し、事業計画遂行状況のチェックをはじめ、内部統制に関する報告とフォローアップ、リスク案件の協議・対策を行い、統制活動の実効性を高めております。

また、経営管理室が、組織管理・職務権限運用・コンプライアンス遵守の観点から、事業遂行上のリスクを監視し、その結果を経営会議、取締役会へ報告することとしています。

・ 内部統制システムの体制図



八、コンプライアンス体制の整備状況

- ・ 当社の経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの考え方に基づき「企業行動指針」・「社内行動規範」を制定しております。コンプライアンス統括部署を総務部に置き、総務担当役員が統括を行っております。
- ・ 社内体制としてコンプライアンス委員会を設け、各所属部署の管理者がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図るよう推進しております。
- ・ 社内通報体制については、「社内通報規程」を制定し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス等の相談窓口への通報状況、その内容を速やかに報告する体制をとっております。
- ・ 社内により浸透させるため、規範遵守のためのマニュアルを作成し、研修活動を継続的に行い周知徹底と社内体制の充実に取り組んでおります。

二、リスク管理体制の整備状況

- ・ 業務に係るリスクを適切に管理・統制することによって適正な運営を行い、安定的な成長及び経営資源の保全を図ることが重要であると考えております。
- ・ コンプライアンスに係るリスク管理は総務部内で統括し、社員の基本となる行動基準及びコンプライアンスマニュアルを作成し、リスクを未然に防止するための社内管理の充実・リスクの把握に努めております。
- ・ 個人情報保護方針（平成16年4月作成）に沿って、個人情報管理の徹底を図るとともに、情報システム管理規定の整備により情報管理体制を徹底し、リスクの未然防止に努めております。
- ・ 各業務のリスクに対する管理の体制は各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努め、また社長直轄である内部監査室による監査機能で牽制し、リスクに対する管理をより強化しております。
- ・ 全社のリスク案件を把握、協議し、より管理の実効性をあげるため、経営会議を原則月1回開催し、管理強化に努めております。

ホ、反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社の行動指針のひとつとして「反社会的勢力との関係遮断」を誓い、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体で毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 当社職員のための「社内行動規範」の中に、「反社会的勢力との取引禁止」を設け、全社員に反社会的勢力に対しては、断固たる毅然とした対応をとることの周知徹底を図っております。
- ・ 奈良県企業防衛対策協議会に加入し、毎年同協議会の総会時に「反社会的勢力との関係遮断」を、県警察本部に対し誓い、また各警察所屬署の所管部との連絡を密にし、情報の収集や管理徹底を図っております。

ヘ、内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的実施しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名に加え、グループ全体のリスクマネジメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、2名の社外監査役の3名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。
- ・ 内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

ト、会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツに委託し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等10名、その他5名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定社員・業務執行社員 西 育良	監査法人トーマツ	-
指定社員・業務執行社員 関口 浩一	監査法人トーマツ	-

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

チ、会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

リ、取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ヌ、取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ル、株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヲ、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財政政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当及び基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (-)	205,545 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	13,200 (6,000)
合計	11	218,745

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第41期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第41期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されております。
3. 上記のほか、平成20年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。なお、金額には過年度において役員報酬の内容に含めた役員退職慰労引当金繰入額を含めております。
- ・退任取締役 2名 95,100千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	44,800	2,622
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	44,800	2,622

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	4,333	2,975	国際会計基準に基づく財務諸表の検討業務
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touch Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,ltd	5,733	252	税務監査業務

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,901,041	2 4,602,528
受取手形及び売掛金	7,882,678	4,140,346
たな卸資産	7,656,006	-
商品及び製品	-	1,974,252
仕掛品	-	2,973,951
原材料及び貯蔵品	-	1,477,850
未収還付法人税等	-	120,748
繰延税金資産	204,376	105,645
その他	642,093	618,803
貸倒引当金	166,903	48,082
流動資産合計	21,119,292	15,966,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,364,521	3,296,884
機械装置及び運搬具（純額）	8,154,604	6,418,326
土地	6,105,416	5,272,877
建設仮勘定	913,220	975,946
その他（純額）	528,953	382,119
有形固定資産合計	1,2 20,066,716	1,2 16,346,154
無形固定資産		
のれん	82,387	54,925
その他	256,954	197,546
無形固定資産合計	339,342	252,472
投資その他の資産		
投資有価証券	152,213	92,512
繰延税金資産	357,671	354,697
その他	445,800	373,624
貸倒引当金	29,304	21,534
投資その他の資産合計	926,381	799,300
固定資産合計	21,332,439	17,397,927
資産合計	42,451,732	33,363,971

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508,758	2,686,484
短期借入金	2,446,862	4,077,586
1年内返済予定の長期借入金	2,185,382	2,309,867
1年内償還予定の社債	900,000	-
未払法人税等	580,671	60,500
繰延税金負債	719,023	169,421
賞与引当金	213,037	149,376
製品保証引当金	284,643	157,486
その他	2,211,075	1,440,039
流動負債合計	15,049,453	11,050,761
固定負債		
長期借入金	3,117,974	3,221,898
繰延税金負債	-	42,356
退職給付引当金	1,846,850	1,233,431
役員退職慰労引当金	312,400	233,900
負ののれん	-	126,157
その他	563,251	445,688
固定負債合計	5,840,476	5,303,432
負債合計	20,889,929	16,354,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	13,700,695	14,059,716
自己株式	1,510	1,662
株主資本合計	15,525,782	15,884,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,938	14,911
為替換算調整勘定	1,031,248	1,695,300
評価・換算差額等合計	1,057,186	1,710,211
少数株主持分	4,978,833	2,835,337
純資産合計	21,561,802	17,009,777
負債純資産合計	42,451,732	33,363,971

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,190,176	35,669,277
売上原価	35,503,352	⁶ 30,144,824
売上総利益	8,686,824	5,524,452
販売費及び一般管理費	^{1,2} 5,700,743	^{1,2} 4,956,554
営業利益	2,986,080	567,898
営業外収益		
受取利息	59,183	59,522
為替差益	-	163,549
受取保険金	948	22,538
負ののれん償却額	-	22,263
その他	113,766	131,092
営業外収益合計	173,899	398,967
営業外費用		
支払利息	219,650	230,723
手形売却損	61,978	97,567
為替差損	15,813	-
その他	89,260	27,674
営業外費用合計	386,702	355,965
経常利益	2,773,277	610,900
特別利益		
固定資産売却益	³ 36,478	³ 22,915
投資有価証券売却益	409	-
製品保証引当金戻入額	27,586	-
貸倒引当金戻入額	-	76,029
持分変動利益	-	20,381
その他	-	6,171
特別利益合計	64,474	125,499
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 6,592	⁴ 314
固定資産除却損	⁵ 39,144	⁵ 34,984
役員退職慰労金	-	22,000
特別損失合計	45,736	57,298
税金等調整前当期純利益	2,792,015	679,100
法人税、住民税及び事業税	852,646	275,632
法人税等調整額	30,727	453,183
法人税等合計	883,373	177,550
少数株主利益	700,468	259,538
当期純利益	1,208,172	597,113

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
前期末残高	12,661,908	13,700,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	55,678
当期変動額		
剰余金の配当	169,385	182,413
当期純利益	1,208,172	597,113
当期変動額合計	1,038,786	414,699
当期末残高	13,700,695	14,059,716
自己株式		
前期末残高	1,510	1,510
当期変動額		
自己株式の取得	-	151
当期変動額合計	-	151
当期末残高	1,510	1,662
株主資本合計		
前期末残高	14,486,995	15,525,782
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	55,678
当期変動額		
剰余金の配当	169,385	182,413
当期純利益	1,208,172	597,113
自己株式の取得	-	151
当期変動額合計	1,038,786	414,548
当期末残高	15,525,782	15,884,652

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,906	25,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,968	40,849
当期変動額合計	13,968	40,849
当期末残高	25,938	14,911
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,200,573	1,031,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,325	2,726,548
当期変動額合計	169,325	2,726,548
当期末残高	1,031,248	1,695,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,240,480	1,057,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,294	2,767,398
当期変動額合計	183,294	2,767,398
当期末残高	1,057,186	1,710,211
少数株主持分		
前期末残高	4,570,791	4,978,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,041	2,143,496
当期変動額合計	408,041	2,143,496
当期末残高	4,978,833	2,835,337
純資産合計		
前期末残高	20,298,268	21,561,802
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	55,678
当期変動額		
剰余金の配当	169,385	182,413
当期純利益	1,208,172	597,113
自己株式の取得	-	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,747	4,910,894
当期変動額合計	1,263,533	4,496,346
当期末残高	21,561,802	17,009,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,792,015	679,100
減価償却費	2,559,297	2,334,267
のれん償却額	27,462	29,834
負ののれん償却額	-	22,263
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,366	72,035
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,105	63,660
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26,320	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,989	66,322
製品保証引当金の増減額（ は減少）	92,197	16,523
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,700	78,500
受取利息及び受取配当金	61,343	62,021
支払利息	219,650	230,723
為替差損益（ は益）	220,158	404,385
投資有価証券売却損益（ は益）	409	-
有形固定資産売却益	36,478	-
有形固定資産除売却損	45,736	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	-	12,382
売上債権の増減額（ は増加）	245,591	1,988,815
たな卸資産の増減額（ は増加）	132,422	551,154
仕入債務の増減額（ は減少）	715,787	1,228,596
その他	38,356	433,718
小計	4,221,971	3,217,359
利息及び配当金の受取額	65,272	63,248
利息の支払額	223,712	236,438
法人税等の支払額	766,650	813,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296,880	2,230,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,557,468	2,047,916
定期預金の払戻による収入	2,649,125	2,502,670
有形固定資産の取得による支出	3,001,040	3,258,600
有形固定資産の売却による収入	223,197	165,983
無形固定資産の取得による支出	59,710	44,385
投資有価証券の取得による支出	77	10,021
投資有価証券の売却による収入	537	-
投資有価証券の償還による収入	40,135	53,608
子会社株式の取得による支出	-	502,391
貸付けによる支出	19,572	19,206
貸付金の回収による収入	21,036	24,178
その他	35,313	25,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,739,150	3,110,606

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,039,072	7,636,417
短期借入金の返済による支出	5,947,242	5,311,868
長期借入れによる収入	3,187,190	3,080,293
長期借入金の返済による支出	2,355,444	2,631,845
セール・アンド・リースバックによる収入	154,893	103,958
リース債務の返済による支出	159,282	139,768
社債の償還による支出	30,000	900,000
配当金の支払額	169,385	182,413
少数株主への配当金の支払額	96,875	80,019
自己株式の取得による支出	-	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,072	1,574,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,382	396,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175,275	298,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,806	3,332,081
現金及び現金同等物の期末残高	3,332,081	3,630,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美机械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 青島吉明美汽车配件有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、GMB AUTOMOTIVE USA INC.及び GMB AUTOMOTIVE USA LLCは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>同左 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美机械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 青島吉明美汽车配件有限公司</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法） なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,710千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～12年 その他 … 2～15年 (工具器具及び備品) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,346千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は70,922千円、税金等調整前当期純利益は69,380千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～9年 その他 … 2～15年 (工具器具及び備品) (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より2～9年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は60,743千円、税金等調整前当期純利益は59,843千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(主として5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用して おります。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上して おります。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支 給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき当連結会計年度に 対応する部分を計上して おります。 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異については、各連 結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(7年) による定額法により按分した額を翌 連結会計年度より費用処理して おります。 GMB KOREA CORP.については、期 末自己都合要支給額の100%を退職給 付債務とし、韓国の国民年金法の規定 により、平成11年3月までに国民年金 管理公団に納付した退職年金を、退職 給付債務から控除する形で退職給付 引当金として計上して おります。これは韓国における会計処理の基準に 従った計上方法であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部について は、従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上して おります。 数理計算上の差異について、当社は、 その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(7年)によ る定額法により翌連結会計年度より 費用処理し、また、 GMB KOREA CORP.は、国際財務報告 基準に基づき発生時に損益として認 識して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,038千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が55,678千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,476,392千円、3,535,638千円、1,643,974千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,744,594千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,568,520千円
2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 196,870千円 建物及び構築物 2,099,225 機械装置及び運搬具 259,427 土地 3,122,614 計 5,678,137 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,701,458千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 823,320 計 3,524,778	2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 117,539千円 建物及び構築物 1,871,715 機械装置及び運搬具 206,507 土地 2,887,515 計 5,083,278 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,472,042千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 1,408,440 計 3,880,482
3 (手形割引高) 受取手形割引高 988,567千円	3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,808,279千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、15,898千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">620,292千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,070,071</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,512</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,112</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,478</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,592</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,813千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,144</td> </tr> </table>	荷造発送費	620,292千円	給与	1,070,071	貸倒引当金繰入額	77,512	賞与引当金繰入額	39,178	退職給付費用	159,112	役員退職慰労引当金繰入額	24,700	のれん償却額	27,462	機械装置及び運搬具	34,362千円	その他	2,115	計	36,478	機械装置及び運搬具	5,941千円	その他	650	計	6,592	建物及び構築物	25,813千円	機械装置及び運搬具	8,093	その他	5,237	計	39,144	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、16,508千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">605,597千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,014,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,872</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,045</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">29,834</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,915千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,984</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,710千円</p>	荷造発送費	605,597千円	給与	1,014,058	賞与引当金繰入額	25,872	製品保証引当金繰入額	44,953	退職給付費用	89,045	のれん償却額	29,834	機械装置及び運搬具	22,915千円	機械装置及び運搬具	314千円	建物及び構築物	7,690千円	機械装置及び運搬具	24,606	その他	2,687	計	34,984
荷造発送費	620,292千円																																																										
給与	1,070,071																																																										
貸倒引当金繰入額	77,512																																																										
賞与引当金繰入額	39,178																																																										
退職給付費用	159,112																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,700																																																										
のれん償却額	27,462																																																										
機械装置及び運搬具	34,362千円																																																										
その他	2,115																																																										
計	36,478																																																										
機械装置及び運搬具	5,941千円																																																										
その他	650																																																										
計	6,592																																																										
建物及び構築物	25,813千円																																																										
機械装置及び運搬具	8,093																																																										
その他	5,237																																																										
計	39,144																																																										
荷造発送費	605,597千円																																																										
給与	1,014,058																																																										
賞与引当金繰入額	25,872																																																										
製品保証引当金繰入額	44,953																																																										
退職給付費用	89,045																																																										
のれん償却額	29,834																																																										
機械装置及び運搬具	22,915千円																																																										
機械装置及び運搬具	314千円																																																										
建物及び構築物	7,690千円																																																										
機械装置及び運搬具	24,606																																																										
その他	2,687																																																										
計	34,984																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	575	-	-	575
合計	575	-	-	575

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	91,207	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	91,207	利益剰余金	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	575	158	-	733
合計	575	158	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	91,207	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	91,205	17.50	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 4,901,041 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,568,960 現金及び現金同等物 3,332,081	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 4,602,528 預入期間3ヶ月超の定期預金 972,110 現金及び現金同等物 3,630,417
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ154,893千円 であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,842千円 であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29,337</td> <td style="text-align: center;">19,653</td> <td style="text-align: center;">9,683</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">21,126</td> <td style="text-align: center;">16,351</td> <td style="text-align: center;">4,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">50,464</td> <td style="text-align: center;">36,005</td> <td style="text-align: center;">14,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,458千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,980千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,337	19,653	9,683	有形固定資産その他	21,126	16,351	4,774	合計	50,464	36,005	14,458	1年内	8,682千円	1年超	5,776千円	合計	14,458千円	支払リース料	12,980千円	減価償却費相当額	12,980千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 什器備品(有形固定資産その他)であります。 (イ) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,523</td> <td style="text-align: center;">11,796</td> <td style="text-align: center;">3,727</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">1,848</td> <td style="text-align: center;">1,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,219</td> <td style="text-align: center;">13,644</td> <td style="text-align: center;">5,575</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,575千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,782千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,523	11,796	3,727	有形固定資産その他	3,696	1,848	1,848	合計	19,219	13,644	5,575	1年内	3,489千円	1年超	2,085千円	合計	5,575千円	支払リース料	8,782千円	減価償却費相当額	8,782千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	29,337	19,653	9,683																																																		
有形固定資産その他	21,126	16,351	4,774																																																		
合計	50,464	36,005	14,458																																																		
1年内	8,682千円																																																				
1年超	5,776千円																																																				
合計	14,458千円																																																				
支払リース料	12,980千円																																																				
減価償却費相当額	12,980千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	15,523	11,796	3,727																																																		
有形固定資産その他	3,696	1,848	1,848																																																		
合計	19,219	13,644	5,575																																																		
1年内	3,489千円																																																				
1年超	2,085千円																																																				
合計	5,575千円																																																				
支払リース料	8,782千円																																																				
減価償却費相当額	8,782千円																																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6,064千円 1年超 8,688千円 合計 14,752千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,812千円 1年超 3,646千円 合計 8,459千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,081	117,467	44,385	4,909	6,560	1,650
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	73,081	117,467	44,385	4,909	6,560	1,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,822	2,103	718	71,373	54,810	16,562
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,822	2,103	718	71,373	54,810	16,562
合計	75,903	119,570	43,666	76,282	61,370	14,911	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
537	409	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	4,279	2,483
社債	78,549	14,520
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,800	15,800
収益証券	539	321

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	135	4,143	-	-
(2) 社債	66,389	12,160	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	66,525	16,303	-	-

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	1,983	499	-	-
(2) 社債	-	14,520	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,983	15,019	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 ユーロ	16,005	-	15,796	209	70,339	-	71,369	1,029
	買建 米ドル	125,702	-	119,838	5,864	48,201	-	49,096	895

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

GMB KOREA CORP.は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,834,493	2,881,327
(2) 年金資産(千円)	2,096,714	1,704,231
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,737,779	1,177,096
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	109,071	56,334
(5) 退職給付引当金(千円)	1,846,850	1,233,431

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	643,117	314,201
(2) 利息費用(千円)	31,320	29,242
(3) 期待運用収益(千円)	14,742	13,852
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	349	9,238
(5) 退職給付費用(千円)	659,346	320,353

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	
期待運用収益率	1.0%	
数理計算上の差異の処理年数	7年	

(注) 前連結会計年度について、GMB KOREA CORP.は、韓国における会計基準に従い、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務として認識しております。韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。当連結会計年度について、GMB KOREA CORP.は、退職給付見込額の期間配分方法は予測単位積増方式(支給倍率基準)、割引率は5.1%、期待運用収益率は5.0%で退職給付債務等の計算をしております。また、数理計算上の差異について国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">59,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,493</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">78,276</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,309</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,632</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,458</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,440</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">840,809</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,646</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">619,394</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,834</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,985</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,961</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産再評価益</td><td style="text-align: right;">255,050</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,615</td></tr> <tr><td>退職信託</td><td style="text-align: right;">189,435</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">23,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,728</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,671</td></tr> </table>	たな卸資産の未実現利益調整	59,039	賞与引当金	86,493	製品保証引当金	78,276	未払社会保険料	11,309	貸倒引当金	38,632	その他	103,458	小計	377,210	評価性引当額	49,769	繰延税金資産合計	327,440	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	840,809	その他	1,277	繰延税金負債合計	842,086	繰延税金負債の純額	514,646	退職給付引当金	619,394	役員退職慰労引当金	126,834	その他投資	10,871	貸倒引当金	6,982	投資有価証券	471	子会社繰越欠損金	251,725	その他	103,985	小計	1,120,266	評価性引当額	266,304	繰延税金資産合計	853,961	資産再評価益	255,050	特別償却準備金	5,615	退職信託	189,435	減価償却累計額	23,276	その他有価証券評価差額金	17,728	その他	5,183	繰延税金負債合計	496,290	繰延税金資産の純額	357,671	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">30,969</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,646</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34,646</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,936</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,846</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,345</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,886</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">209,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,047</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,776</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">334,176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,963</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,025</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,054</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270,586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,464</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産再評価益</td><td style="text-align: right;">121,820</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>退職信託</td><td style="text-align: right;">84,316</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">10,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,758</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,340</td></tr> </table>	たな卸資産の未実現利益調整	30,969	賞与引当金	60,646	製品保証引当金	34,646	未払社会保険料	7,936	貸倒引当金	9,299	その他	107,846	小計	251,345	評価性引当額	86,459	繰延税金資産合計	164,886	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	209,615	その他	19,047	繰延税金負債合計	228,662	繰延税金負債の純額	63,776	退職給付引当金	334,176	役員退職慰労引当金	94,963	その他投資	10,871	貸倒引当金	5,025	その他有価証券評価差額金	6,054	投資有価証券	471	子会社繰越欠損金	270,586	その他	113,464	小計	835,613	評価性引当額	264,826	繰延税金資産合計	570,786	資産再評価益	121,820	特別償却準備金	536	退職信託	84,316	減価償却累計額	10,013	その他	41,758	繰延税金負債合計	258,445	繰延税金資産の純額	312,340
たな卸資産の未実現利益調整	59,039																																																																																																																												
賞与引当金	86,493																																																																																																																												
製品保証引当金	78,276																																																																																																																												
未払社会保険料	11,309																																																																																																																												
貸倒引当金	38,632																																																																																																																												
その他	103,458																																																																																																																												
小計	377,210																																																																																																																												
評価性引当額	49,769																																																																																																																												
繰延税金資産合計	327,440																																																																																																																												
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	840,809																																																																																																																												
その他	1,277																																																																																																																												
繰延税金負債合計	842,086																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	514,646																																																																																																																												
退職給付引当金	619,394																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	126,834																																																																																																																												
その他投資	10,871																																																																																																																												
貸倒引当金	6,982																																																																																																																												
投資有価証券	471																																																																																																																												
子会社繰越欠損金	251,725																																																																																																																												
その他	103,985																																																																																																																												
小計	1,120,266																																																																																																																												
評価性引当額	266,304																																																																																																																												
繰延税金資産合計	853,961																																																																																																																												
資産再評価益	255,050																																																																																																																												
特別償却準備金	5,615																																																																																																																												
退職信託	189,435																																																																																																																												
減価償却累計額	23,276																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	17,728																																																																																																																												
その他	5,183																																																																																																																												
繰延税金負債合計	496,290																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	357,671																																																																																																																												
たな卸資産の未実現利益調整	30,969																																																																																																																												
賞与引当金	60,646																																																																																																																												
製品保証引当金	34,646																																																																																																																												
未払社会保険料	7,936																																																																																																																												
貸倒引当金	9,299																																																																																																																												
その他	107,846																																																																																																																												
小計	251,345																																																																																																																												
評価性引当額	86,459																																																																																																																												
繰延税金資産合計	164,886																																																																																																																												
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	209,615																																																																																																																												
その他	19,047																																																																																																																												
繰延税金負債合計	228,662																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	63,776																																																																																																																												
退職給付引当金	334,176																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	94,963																																																																																																																												
その他投資	10,871																																																																																																																												
貸倒引当金	5,025																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,054																																																																																																																												
投資有価証券	471																																																																																																																												
子会社繰越欠損金	270,586																																																																																																																												
その他	113,464																																																																																																																												
小計	835,613																																																																																																																												
評価性引当額	264,826																																																																																																																												
繰延税金資産合計	570,786																																																																																																																												
資産再評価益	121,820																																																																																																																												
特別償却準備金	536																																																																																																																												
退職信託	84,316																																																																																																																												
減価償却累計額	10,013																																																																																																																												
その他	41,758																																																																																																																												
繰延税金負債合計	258,445																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	312,340																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社との税率差異	14.1	評価性引当額の増減	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	留保金課税	0.1	税額控除	0.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">92.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社との税率差異	23.1	評価性引当額の増減	35.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	海外子会社の留保利益	92.9	海外子会社の税率変更による影響額	5.8	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
海外子会社との税率差異	14.1																																																																																																																												
評価性引当額の増減	2.9																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																												
留保金課税	0.1																																																																																																																												
税額控除	0.1																																																																																																																												
その他	1.5																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
海外子会社との税率差異	23.1																																																																																																																												
評価性引当額の増減	35.8																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																												
海外子会社の留保利益	92.9																																																																																																																												
海外子会社の税率変更による影響額	5.8																																																																																																																												
その他	4.7																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,554,354	3,072,474	27,563,348	44,190,176	-	44,190,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,659,694	13,238	6,486,162	9,159,095	(9,159,095)	-
計	16,214,048	3,085,712	34,049,510	53,349,271	(9,159,095)	44,190,176
営業費用	15,131,796	3,224,099	31,949,167	50,305,063	(9,100,967)	41,204,095
営業利益 (または営業損失())	1,082,251	138,387	2,100,343	3,044,208	(58,127)	2,986,080
・資産	21,480,487	1,767,546	25,599,093	48,847,128	(6,395,395)	42,451,732

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は217,556千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,356,210千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が45,346千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が70,922千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,870,462	2,257,799	20,541,016	35,669,277	-	35,669,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,469,785	15,427	5,897,945	8,383,158	(8,383,158)	-
計	15,340,247	2,273,226	26,438,961	44,052,436	(8,383,158)	35,669,277
営業費用	14,798,544	2,460,797	26,258,737	43,518,079	(8,416,699)	35,101,379

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業利益 (または営業損失())	541,703	187,571	180,224	534,357	33,541	567,898
・資産	21,552,318	1,493,004	18,166,778	41,212,100	(7,848,129)	33,363,971

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
- (2) 北米・・・アメリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は192,558千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は837,860千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業利益が27,710千円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、アジアの営業利益が52,038千円増加しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より2～9年に変更しました。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業利益が60,743千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	27,100,669	4,957,580	5,195,355	37,253,606
連結売上高(千円)	-	-	-	44,190,176
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.3	11.2	11.8	84.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	20,007,930	3,658,108	5,266,952	28,932,991
連結売上高(千円)	-	-	-	35,669,277
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.1	10.2	14.8	81.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,181.77円	1株当たり純資産額	2,719.73円
1株当たり当期純利益金額	231.81円	1株当たり当期純利益金額	114.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	1,208,172	597,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,208,172	597,113
期中平均株式数（株）	5,211,865	5,211,771

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
GMB株	第15回無担保社債	平成13年8月27日	300,000 (300,000)	-	-	-	-
GMB株	第16回無担保社債	平成13年12月17日	300,000 (300,000)	-	-	-	-
GMB株	第17回無担保社債	平成13年12月26日	300,000 (300,000)	-	-	-	-
合計	-	-	900,000 (900,000)	-	-	-	-

(注) 前期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,446,862	4,077,586	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,185,382	2,309,867	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	106,635	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,117,974	3,221,898	1.9	平成22年～平成47年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	154,443	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債 リース債務	333,580	-	-	-
計	8,083,800	9,870,430	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,564,306	834,216	513,834	138,823
リース債務	92,286	59,228	1,178	1,225

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	9,723,824	10,248,066	9,014,557	6,682,829
税金等調整前四半期純利益 金額 (は損失) (千円)	864,886	765,062	515,649	435,198
四半期純利益金額 (は損失) (千円)	437,385	295,581	151,499	15,645
1 株当たり四半期純利益金 額 (は損失) (円)	83.92	56.71	29.07	3.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649,055	3,090,723
受取手形	² 365,522	² 280,613
売掛金	² 3,145,492	² 2,984,331
商品	102,489	-
製品	626,444	-
商品及び製品	-	582,400
原材料	696,513	-
仕掛品	633,176	594,157
貯蔵品	144,459	-
原材料及び貯蔵品	-	931,474
前渡金	8,442	11,627
前払費用	25,598	23,222
未収還付法人税等	-	118,368
繰延税金資産	111,638	70,839
従業員に対する短期貸付金	1,040	1,280
関係会社短期貸付金	296,277	492,328
その他	242,410	167,257
流動資産合計	10,048,560	9,348,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 1,214,620	³ 1,155,089
構築物（純額）	41,787	36,273
機械及び装置（純額）	1,532,973	1,220,054
車両運搬具（純額）	24,102	20,124
工具、器具及び備品（純額）	272,304	207,778
土地	³ 3,680,896	³ 3,680,896
建設仮勘定	382,223	399,932
有形固定資産合計	¹ 7,148,907	¹ 6,720,149
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	4,466	4,999
ソフトウェア	93,337	58,884
無形固定資産合計	101,872	67,952
投資その他の資産		
投資有価証券	135,370	77,170
関係会社株式	3,471,332	3,973,724
出資金	1,630	1,640
関係会社出資金	1,078,435	1,449,783
従業員に対する長期貸付金	5,870	5,010
関係会社長期貸付金	461,848	393,661
破産更生債権等	4,041	4,041
繰延税金資産	178,984	176,482
その他	207,538	179,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	8,288	8,288
投資その他の資産合計	5,536,762	6,252,640
固定資産合計	12,787,542	13,040,742
資産合計	22,836,103	22,389,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 788,030	² 454,356
短期借入金	1,224,200	2,071,335
1年内返済予定の長期借入金	2,070,608	2,252,118
1年内償還予定の社債	900,000	-
未払金	284,459	241,088
未払費用	212,593	167,098
未払法人税等	105,795	-
前受金	15,753	1,003
預り金	39,324	35,600
賞与引当金	213,037	149,376
製品保証引当金	1,292	1,747
設備関係未払金	49,581	44,560
その他	6,857	1,448
流動負債合計	5,911,534	5,419,733
固定負債		
長期借入金	2,606,060	2,816,303
リース債務	-	96,646
役員退職慰労引当金	312,400	233,900
退職給付引当金	185,945	202,108
その他	154,398	12,000
固定負債合計	3,258,803	3,360,957
負債合計	9,170,337	8,780,690

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,215	785
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,781,774	1,773,115
利益剰余金合計	11,814,740	11,798,650
自己株式	1,510	1,662
株主資本合計	13,639,827	13,623,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,938	14,911
評価・換算差額等合計	25,938	14,911
純資産合計	13,665,765	13,608,674
負債純資産合計	22,836,103	22,389,365

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,853,213	10,746,231
商品売上高	4,360,834	4,594,015
売上高合計	<u>1 16,214,048</u>	<u>1 15,340,247</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	597,809	626,444
当期製品製造原価	<u>1 10,267,349</u>	<u>1 9,507,699</u>
合計	<u>10,865,159</u>	<u>10,134,144</u>
製品期末たな卸高	626,444	490,066
製品売上原価	<u>10,238,714</u>	<u>9,644,078</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	119,676	102,489
当期商品仕入高	<u>1 3,489,353</u>	<u>1 3,747,908</u>
合計	<u>3,609,029</u>	<u>3,850,398</u>
商品期末たな卸高	102,489	92,333
商品売上原価	<u>3,506,540</u>	<u>3,758,064</u>
売上原価合計	<u>13,745,255</u>	<u>7 13,402,142</u>
売上総利益	<u>2,468,793</u>	<u>1,938,105</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,3 1,592,652</u>	<u>2,3 1,588,225</u>
営業利益	<u>876,140</u>	<u>349,879</u>
営業外収益		
受取利息	<u>1 19,113</u>	<u>1 11,970</u>
受取配当金	<u>1 203,120</u>	<u>1 95,905</u>
受取ロイヤリティ	<u>1 58,596</u>	<u>1 46,299</u>
受取保険金	948	17,999
その他	30,057	30,124
営業外収益合計	<u>311,837</u>	<u>202,299</u>
営業外費用		
支払利息	98,983	106,435
手形売却損	4,368	925
為替差損	173,702	128,696
支払手数料	8,081	9,385
その他	11,660	2,710
営業外費用合計	<u>296,796</u>	<u>248,153</u>
経常利益	<u>891,182</u>	<u>304,025</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 4,557	4 3,573
特別利益合計	4,557	3,573
特別損失		
固定資産除却損	5 12,443	5 25,239
固定資産売却損	6 1,779	6 65
役員退職慰労金	-	22,000
特別損失合計	14,222	47,304
税引前当期純利益	881,517	260,294
法人税、住民税及び事業税	303,657	32,940
法人税等調整額	31,314	61,029
法人税等合計	334,972	93,970
当期純利益	546,544	166,323

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,227,960	50.1	4,824,410	50.3
労務費		2,765,555	26.5	2,550,318	26.6
経費		2,435,094	23.4	2,214,292	23.1
当期総製造費用		10,428,610	100.0	9,589,021	100.0
期首仕掛品たな卸高		610,408		633,176	
合計		11,039,019		10,222,198	
期末仕掛品たな卸高		633,176		594,157	
他勘定振替高	2	138,492		120,341	
当期製品製造原価		10,267,349		9,507,699	

原価計算の方法

原価計算は、工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。社内製作の金型については、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
工場消耗品費(千円)	419,558	354,910
減価償却費(千円)	766,671	758,065
電力費(千円)	272,244	254,843
外注加工費(千円)	82,878	61,904
荷造包装費(千円)	277,784	249,744

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
工具器具及び備品への振替(千円)	119,013	104,945
建設仮勘定への振替(千円)	18,443	12,846
その他(千円)	1,035	2,549

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
資本剰余金合計		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20,024	8,215
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,808	7,430
当期変動額合計	11,808	7,430
当期末残高	8,215	785
為替変動準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,392,807	1,781,774
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,808	7,430
剰余金の配当	169,385	182,413
当期純利益	546,544	166,323
当期変動額合計	388,967	8,659
当期末残高	1,781,774	1,773,115
利益剰余金合計		
前期末残高	11,437,581	11,814,740
当期変動額		
剰余金の配当	169,385	182,413
当期純利益	546,544	166,323
当期変動額合計	377,159	16,089
当期末残高	11,814,740	11,798,650

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,510	1,510
当期変動額		
自己株式の取得	-	151
当期変動額合計	-	151
当期末残高	1,510	1,662
株主資本合計		
前期末残高	13,262,668	13,639,827
当期変動額		
剰余金の配当	169,385	182,413
当期純利益	546,544	166,323
自己株式の取得	-	151
当期変動額合計	377,159	16,241
当期末残高	13,639,827	13,623,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,906	25,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,968	40,849
当期変動額合計	13,968	40,849
当期末残高	25,938	14,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,906	25,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,968	40,849
当期変動額合計	13,968	40,849
当期末残高	25,938	14,911
純資産合計		
前期末残高	13,302,575	13,665,765
当期変動額		
剰余金の配当	169,385	182,413
当期純利益	546,544	166,323
自己株式の取得	-	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,968	40,849
当期変動額合計	363,190	57,090
当期末残高	13,665,765	13,608,674

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,710千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,346千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は70,922千円、税引前当期純利益は69,380千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～9年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より2～9年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は60,743千円、税引前当期純利益は59,843千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが「リース債務」は、当事業年度より改正後の財務諸表等規則に基づいて作成したことに伴い、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「リース債務」は142,398千円でありませ</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,456,905千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,086,268千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 5,941千円 売掛金 1,199,773 買掛金 505,927	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 2,195千円 売掛金 1,590,926 買掛金 256,409
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 846,019千円 土地 1,561,202 計 2,407,222 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,210,000千円 (1年以内返済予定含む)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 802,041千円 土地 1,561,202 計 2,363,244 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,210,000千円 (1年以内返済予定含む)
4 受取手形割引高 659,968千円	4 受取手形割引高 551,028千円
5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 595,896千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 61,389 計 657,286	5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 882,021千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 1,484 計 883,505

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,659,694千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">2,776,050</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,920,801</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">200,960</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14,133</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">58,596</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">339,019千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">231,891</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,518</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,700</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">218,220</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">137,960</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,377</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,898千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,112千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,521</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,230</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,443</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,635千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779</td></tr> </table>	売上高	2,659,694千円	材料仕入高	2,776,050	商品仕入高	2,920,801	受取配当金	200,960	受取利息	14,133	受取ロイヤリティー	58,596	給与手当	339,019千円	役員報酬	231,891	賞与引当金繰入額	39,178	退職給付費用	19,518	役員退職慰労引当金繰入額	24,700	運賃	218,220	仲介手数料	137,960	製品保証引当金繰入額	1,292	減価償却費	48,377	機械及び装置	4,112千円	車両運搬具	445	計	4,557	建物	596千円	機械及び装置	6,521	車両運搬具	93	工具器具及び備品	5,230	計	12,443	機械及び装置	1,635千円	車両運搬具	143	計	1,779	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,469,785千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">2,465,050</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,937,143</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">93,407</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,487</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">46,299</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">315,635千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">218,745</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,989</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">270,394</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">150,137</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,840</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、16,508千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">437千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,053</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,239</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,710千円</p>	売上高	2,469,785千円	材料仕入高	2,465,050	商品仕入高	2,937,143	受取配当金	93,407	受取利息	8,487	受取ロイヤリティー	46,299	給与手当	315,635千円	役員報酬	218,745	賞与引当金繰入額	25,872	退職給付費用	14,989	運賃	270,394	仲介手数料	150,137	製品保証引当金繰入額	1,747	減価償却費	57,840	機械及び装置	31千円	車両運搬具	3,541	計	3,573	建物及び構築物	437千円	機械及び装置	22,053	車両運搬具	64	その他	2,684	計	25,239	車両運搬具	65千円
売上高	2,659,694千円																																																																																																		
材料仕入高	2,776,050																																																																																																		
商品仕入高	2,920,801																																																																																																		
受取配当金	200,960																																																																																																		
受取利息	14,133																																																																																																		
受取ロイヤリティー	58,596																																																																																																		
給与手当	339,019千円																																																																																																		
役員報酬	231,891																																																																																																		
賞与引当金繰入額	39,178																																																																																																		
退職給付費用	19,518																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,700																																																																																																		
運賃	218,220																																																																																																		
仲介手数料	137,960																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	1,292																																																																																																		
減価償却費	48,377																																																																																																		
機械及び装置	4,112千円																																																																																																		
車両運搬具	445																																																																																																		
計	4,557																																																																																																		
建物	596千円																																																																																																		
機械及び装置	6,521																																																																																																		
車両運搬具	93																																																																																																		
工具器具及び備品	5,230																																																																																																		
計	12,443																																																																																																		
機械及び装置	1,635千円																																																																																																		
車両運搬具	143																																																																																																		
計	1,779																																																																																																		
売上高	2,469,785千円																																																																																																		
材料仕入高	2,465,050																																																																																																		
商品仕入高	2,937,143																																																																																																		
受取配当金	93,407																																																																																																		
受取利息	8,487																																																																																																		
受取ロイヤリティー	46,299																																																																																																		
給与手当	315,635千円																																																																																																		
役員報酬	218,745																																																																																																		
賞与引当金繰入額	25,872																																																																																																		
退職給付費用	14,989																																																																																																		
運賃	270,394																																																																																																		
仲介手数料	150,137																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	1,747																																																																																																		
減価償却費	57,840																																																																																																		
機械及び装置	31千円																																																																																																		
車両運搬具	3,541																																																																																																		
計	3,573																																																																																																		
建物及び構築物	437千円																																																																																																		
機械及び装置	22,053																																																																																																		
車両運搬具	64																																																																																																		
その他	2,684																																																																																																		
計	25,239																																																																																																		
車両運搬具	65千円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	575	-	-	575
合計	575	-	-	575

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	575	158	-	733
合計	575	158	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (ア) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (イ) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア) リース資産の内容 有形固定資産 什器備品(工具、器具及び備品)であります。 (イ) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,368</td> <td>13,617</td> <td>5,751</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,810</td> <td>10,864</td> <td>2,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,178</td> <td>24,481</td> <td>8,696</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	19,368	13,617	5,751	工具、器具及び備品	13,810	10,864	2,945	合計	33,178	24,481	8,696	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,638</td> <td>8,865</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,696</td> <td>1,848</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,334</td> <td>10,713</td> <td>3,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	10,638	8,865	1,773	工具、器具及び備品	3,696	1,848	1,848	合計	14,334	10,713	3,621
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
車両運搬具	19,368	13,617	5,751																														
工具、器具及び備品	13,810	10,864	2,945																														
合計	33,178	24,481	8,696																														
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
車両運搬具	10,638	8,865	1,773																														
工具、器具及び備品	3,696	1,848	1,848																														
合計	14,334	10,713	3,621																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,696千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,261千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,371千円	1年超	3,325千円	合計	8,696千円	支払リース料	8,261千円	減価償却費相当額	8,261千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	2,512千円	1年超	1,108千円	合計	3,621千円	支払リース料	5,946千円	減価償却費相当額	5,946千円	1年内	1,126千円	1年超	1,314千円	合計	2,441千円
1年内	5,371千円																										
1年超	3,325千円																										
合計	8,696千円																										
支払リース料	8,261千円																										
減価償却費相当額	8,261千円																										
1年内	2,512千円																										
1年超	1,108千円																										
合計	3,621千円																										
支払リース料	5,946千円																										
減価償却費相当額	5,946千円																										
1年内	1,126千円																										
1年超	1,314千円																										
合計	2,441千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,493</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,309</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,310</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,638</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,834</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">2,760</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,111</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,493</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,328</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,615</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,984</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td></tr> </table>	賞与引当金	86,493	未払社会保険料	11,309	未払事業税	13,310	製品保証引当金	524	繰延税金資産合計	111,638	役員退職慰労引当金	126,834	貸倒引当金	3,235	その他投資	2,760	ゴルフ会員権	8,111	投資有価証券	471	退職給付費用	75,493	小計	216,906	評価性引当額	14,578	繰延税金資産合計	202,328	特別償却準備金	5,615	その他有価証券評価差額金	17,728	繰延税金負債合計	23,344	繰延税金資産の純額	178,984	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	留保金課税	0.3	住民税均等割額	0.6	外国税額控除	5.6	評価性引当額の増減	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,646</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,936</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,095</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">6,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,839</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,963</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">2,760</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,111</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,056</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,054</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,019</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,482</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td></tr> </table>	賞与引当金	60,646	未払社会保険料	7,936	製品保証引当金	709	棚卸資産	7,802	繰延税金資産合計	77,095	未収事業税	6,256	繰延税金負債合計	6,256	繰延税金資産の純額	70,839	役員退職慰労引当金	94,963	貸倒引当金	3,235	その他投資	2,760	ゴルフ会員権	8,111	投資有価証券	471	退職給付費用	82,056	その他有価証券評価差額金	6,054	小計	197,651	評価性引当額	20,632	繰延税金資産合計	177,019	特別償却準備金	536	繰延税金負債合計	536	繰延税金資産の純額	176,482	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割額	2.0	外国税額控除	8.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1
賞与引当金	86,493																																																																																																														
未払社会保険料	11,309																																																																																																														
未払事業税	13,310																																																																																																														
製品保証引当金	524																																																																																																														
繰延税金資産合計	111,638																																																																																																														
役員退職慰労引当金	126,834																																																																																																														
貸倒引当金	3,235																																																																																																														
その他投資	2,760																																																																																																														
ゴルフ会員権	8,111																																																																																																														
投資有価証券	471																																																																																																														
退職給付費用	75,493																																																																																																														
小計	216,906																																																																																																														
評価性引当額	14,578																																																																																																														
繰延税金資産合計	202,328																																																																																																														
特別償却準備金	5,615																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,728																																																																																																														
繰延税金負債合計	23,344																																																																																																														
繰延税金資産の純額	178,984																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																														
留保金課税	0.3																																																																																																														
住民税均等割額	0.6																																																																																																														
外国税額控除	5.6																																																																																																														
評価性引当額の増減	1.7																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																														
賞与引当金	60,646																																																																																																														
未払社会保険料	7,936																																																																																																														
製品保証引当金	709																																																																																																														
棚卸資産	7,802																																																																																																														
繰延税金資産合計	77,095																																																																																																														
未収事業税	6,256																																																																																																														
繰延税金負債合計	6,256																																																																																																														
繰延税金資産の純額	70,839																																																																																																														
役員退職慰労引当金	94,963																																																																																																														
貸倒引当金	3,235																																																																																																														
その他投資	2,760																																																																																																														
ゴルフ会員権	8,111																																																																																																														
投資有価証券	471																																																																																																														
退職給付費用	82,056																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,054																																																																																																														
小計	197,651																																																																																																														
評価性引当額	20,632																																																																																																														
繰延税金資産合計	177,019																																																																																																														
特別償却準備金	536																																																																																																														
繰延税金負債合計	536																																																																																																														
繰延税金資産の純額	176,482																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																														
住民税均等割額	2.0																																																																																																														
外国税額控除	8.9																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,622.05円	1 株当たり純資産額	2,611.17円
1 株当たり当期純利益金額	104.87円	1 株当たり当期純利益金額	31.91円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	546,544	166,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	546,544	166,323
期中平均株式数 (株)	5,211,865	5,211,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		パナソニック(株)	42,000	44,898
(株)山田製作所	2,000	15,800		
(株)T & Dホールディングス	3,500	8,242		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,332		
(株)南都銀行	6,000	3,228		
(株)第三銀行	5,700	1,670		
		計	66,200	77,170

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,508,046	34,637	2,394	3,540,289	2,385,200	93,730	1,155,089
構築物	372,655	600	-	373,255	336,981	6,113	36,273
機械及び装置	10,019,096	188,198	1,045,236	9,162,058	7,942,003	406,489	1,220,054
車両運搬具	156,669	8,467	31,507	133,629	113,505	10,339	20,124
工具器具及び備品	2,486,226	212,004	181,874	2,516,356	2,308,577	262,256	207,778
土地	3,680,896	-	-	3,680,896	-	-	3,680,896
建設仮勘定	382,223	153,102	135,393	399,932	-	-	399,932
有形固定資産計	20,605,813	597,010	1,396,406	19,806,417	13,086,268	778,930	6,720,149
無形固定資産							
電話加入権	4,067	-	-	4,067	-	-	4,067
施設利用権	9,503	906	-	10,409	5,410	373	4,999
ソフトウェア	198,067	5,000	-	203,067	144,182	39,452	58,884
無形固定資産計	211,638	5,906	-	217,544	149,592	39,826	67,952

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	133,078千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	50,229千円
工具器具及び備品の増加額	社内金型の製作	123,697千円
建設仮勘定の増加額	社内金型の製作	119,436千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少額	海外子会社への設備移管	
	内訳 青島吉明美机械制造有限公司	170,626千円
	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD	142,449千円
	青島吉明美汽车配件有限公司	476,865千円
	設備老朽化による廃棄	231,747千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,288	-	-	-	8,288
賞与引当金	213,037	149,376	213,037	-	149,376
製品保証引当金	1,292	1,747	1,292	-	1,747
役員退職慰労引当金	312,400	-	78,500	-	233,900

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	833
預金	
当座預金	2,163,645
普通預金	6,884
定期預金	761,000
積立預金	67,000
外貨普通預金	91,359
小計	3,089,889
合計	3,090,723

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
辰巳屋興業(株)	86,145
協和工業(株)	82,124
ケーエス・サノヤス(株)	66,592
昭和自動車工業(株)	19,036
ヤマト自動車(株)	8,813
その他	17,901
合計	280,613

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	102,461
5月	64,581
6月	62,158
7月	26,361
8月	25,050
合計	280,613

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMB NORTH AMERICA INC.	834,185
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	670,324
FRIEDRICH W. SELBACH	179,773
椿本興業(株)	135,881

相手先	金額(千円)
(株)山田製作所	89,769
その他	1,074,396
合計	2,984,331

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,145,492	15,715,515	15,876,676	2,984,331	84.2	71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
テンショナー・アイドラー・ベアリング	66,783
その他	25,550
小計	92,333
製品	
ウォーターポンプ	255,834
ユニバーサルジョイント	234,231
小計	490,066
合計	582,400

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ウォーターポンプ	419,063
ユニバーサルジョイント	175,093
合計	594,157

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ウォーターポンプ関連	457,908
ユニバーサルジョイント関連	353,420
小計	811,329
貯蔵品	
生産材用貯蔵品	119,753
用度品他雑品	391

区分	金額(千円)
小計	120,144
合計	931,474

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
GMB KOREA CORP.	2,592,395
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	912,920
GMB NORTH AMERICA INC.	468,408
合計	3,973,724

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	148,358
GMB KOREA CORP.	48,775
NINGBO ZHONG AUTO PARTS CO.,LTD.	26,642
東邦鋼業(株)	23,457
青島吉明美汽车配件有限公司	21,698
その他	185,423
合計	454,356

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	726,000
(株)三井住友銀行	549,000
(株)みずほ銀行	425,335
(株)南都銀行	231,000
(株)第三銀行	140,000
合計	2,071,335

ハ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	679,830
(株)南都銀行	474,904
(株)みずほ銀行	464,944
(株)三井住友銀行	441,040
(株)第三銀行	90,600
日本生命保険相互会社	60,000
(株)商工組合中央金庫	40,800
合計	2,252,118

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	791,995
(株)三井住友銀行	580,240
(株)南都銀行	528,170

(株)みずほ銀行	512,498
日本生命保険相互会社	160,000
(株)商工組合中央金庫	159,200
(株)第三銀行	84,200
合計	2,816,303

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

平成19年6月22日及び平成21年6月19日開催の定時株主総会において定款一部変更の件が決議され、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、G M B 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、G M B 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。